

## 「事務事業総点検結果」主なものの一覧

(単位;千円)

事業名	H12当初	見直し額	見直しの概要
県政ふれあいバス事業費	3,561	1,697	使用するバスについて、全車民間借り上げバスであったが、一部を県管財課バスによる対応とするなどにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
全国地域情報発信共同事業費	34,227	11,451	全国紙を利用した県外広報について、掲載量を全15段から全7段に縮小することにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
ひろば編集発行費	6,757	1,682	毎月1回、県職員向けに発行している職員誌「ひろば」について、印刷内容の変更（カラーページの減等）及び部数の減（本庁職員への配付廃止）を行うことにより、 <u>経費の縮減を図った。</u>
衛星通信ネットワークシステム推進事業費	36,115	9,624	地域映像情報発信事業用のビデオ制作について、既存資料の活用等により対応することとし、 <u>事業費を縮減した。</u>
大気汚染監視観測拡充対策費	164,183	10,045	大気汚染監視施設整備計画の見直しにより、測定局舎、機器の更新時期を延期することとし、 <u>経費の縮減を図った。</u>
合併処理浄化槽普及推進事業	543,254	53,247	市町村からの助成要望基数を確保する一方で、補助制度内容の見直し（財政力指数に基づく補正係数設定による段階的助成の導入）を行うことにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
保健所保健福祉サービス調整推進事業費	3,405	3,405	既存の組織である「保健福祉協議会」の活用で対応することとし、 <u>事業を廃止した。</u>
夢いっぱい保育支援事業費	4,300	4,300	4カ年の計画で事業を実施した結果、保育の内容の向上等が図られ、所期の目的を達成したため、 <u>事業を廃止した。</u>

(単位;千円)

事業名	H12当初	見直し額	見直しの概要
障害児親子通園事業費	857	857	事業開始後10年が経過し、市町村の本事業への取り組みに一定の成果が得られたことから、 <u>事業を廃止した。</u>
中小企業情報化促進事業費補助	106,176	2,378	各種専門家派遣事業が中小企業支援センターへ移管されることに伴い、ソフトウェアアドバイザーについて他の専門家に対応することとし、 <u>事業を廃止した。</u>
中小企業事業団研修費	1,479	1,321	中小企業総合事業団が行う職員研修について、官民の役割分担を踏まえ中小企業診断士養成研修への参加をとり止めることとし、 <u>事業費を縮減した。</u>
女性労働行政推進協力員設置事業費	1,605	1,605	女性が働きやすい環境づくりのため実施してきたが、改正男女雇用機会均等法の施行等により、関連施策が充実するなど、所期の目的を達成したため、 <u>事業を廃止した。</u>
農業共済地域再編整備事業費補助	1,400	1,400	平成12年度を目標に農業共済組合の再編を推進してきた結果、26組合から8組合に再編が進み、一定の成果をあげたことから、 <u>事業を廃止した。</u>
良質材生産対策推進事業費補助	13,067	3,499	間伐材搬出利用促進事業と枝打ち推進事業の <u>整理統合を行い、メニュー化するとともに</u> 、事業の一部を国補事業に組み替えることにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
水田営農条件整備・定着化事業費	474,713	29,619	従来実施してきた生産調整関係の補助事業について <u>整理統合を行い</u> 、総合的・機動的な対応ができるよう <u>メニュー化を図った。</u>

(単位;千円)

事業名	H12当初	見直し額	見直しの概要
総合都市緑化推進事業費	2,000	2,000	市町村が行う都市緑化施策に対する補助であるが、これまで県内各地に実績を残し、先導的役割を果たしたと判断できることから、 <u>事業を廃止した。</u>
下水道事業計画策定費補助	3,000	3,000	市町村に対して、公共下水道の基本計画等策定費を補助するものであるが、市町村において概ね策定が終了し、当初の目的を達成したと判断できることから、 <u>事業を廃止した。</u>
公共事業代替地取得資金利子補給事業費	1,600	1,600	用地補償契約締結前の代替地取得資金に係る利子の一部補助であるが、利用実績等を勘案し <u>事業を廃止した。</u>
家庭・地域教育いばらき発行費	11,693	2,032	年3回、幼稚園・小中学校・高校・特殊教育諸学校の保護者等向けに発行している情報誌について、これまでより薄い紙に変更することにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
国際ふれあい教育推進事業費	9,742	7,840	帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導者について、ボランティア登録を推進し、その活用を図ることにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
ヤングドライバー育成事業費	3,434	3,434	青少年による交通事故が多いことから、体験型交通安全教育を行ってきたが、青少年による事故が減少傾向にあり、一定の成果が上がったと判断できることから、 <u>事業を廃止した。</u>
パーク・キック・カット設置管理費	62,034	15,377	管理員の体制を見直し、14名から11名へ3名を削減することにより、 <u>経費の縮減を図った。</u>
県会だより発行に要する経費	89,308	6,623	年4回、県内全世帯に配布している「いばらき県議会だより」について、ページ数を減らすことにより、 <u>経費の縮減を図った。</u>